

2023年3月6日  
一般社団法人 日本船主協会  
(企画部)

当協会友田副会長、スエズ運河庁（SCA）との対話に参画  
- 会談を通じ相互理解醸成、共通課題の対話定期化へ -

当協会友田常勤副会長は、2023年2月28日にエジプト・イスマイリアにあるスエズ運河庁（SCA）本部で開催された SCA と国際海運会議所（ICS）の対面対話に、ICS の運河委員会委員長としてガイ・プラトゥン事務局長他とともに参加し、オサマ・ラビア SCA 長官の歓迎を受けました。同対話は 2022 年 5 月に両者間で合意した覚書（MOU）の下、スエズ運河の安定的かつ安全な通航環境を整えるための課題を協議する場です。2022 年以降の度重なる通航料の値上げ実施が行われた一方、昨今の一部海運市況の極端な変動を踏まえ、運河料金の在り方や運河通航の安全性改善課題を議論すべく、友田委員長をはじめ ICS からの再三の要請により、今回、MOU 締結後初めての対面開催となりました。友田委員長は対話の中で、SCA が運河ユーザーの声に耳を傾ける姿勢を評価する一方、現行の通航料改定にかかわる透明性・予見可能性の改善の必要性や、改定前の十分な通告期間の設定、大幅な変動を見込む場合の利用者からの意見聴取の実施等を要望するとともに、現下の急激な市況の変動を踏まえた通航料金の見直しを要請、さらに、安全通航確保に向けた SCA の取り組みについて情報共有を申し入れました。ラビア長官は業界の要望に一定の理解を示し、今後も業界と対話を継続していく意向を表明、その上で MOU の有効期限を 1 年延長することで両者合意しました。

また、友田副会長は今回の機会を有効に活用すべく、アジア船主協会海運政策委員会（ASA SPC）委員長および運河問題に関する当協会の代表として、翌日（3月1日）に SCA を改めて訪問、エルサイド・シャカウィ計画調査局長と別途協議を行いました。これは同局長をはじめ SCA 関係者が、（一財）国際臨海開発研究センター（OCDI）が実施する JICA 技術協力プロジェクトで来日するたびに当協会との相互交流がはかられてきた背景のもと、昨年 web で開催した当協会と計画調査局間の対話のフォローアップの位置づけでなされたものです。

同協議では、通航料改定に関する前日の ICS/SCA 間での対話課題について、より具体的な事例を以下の通り提示し、率直な意見交換を行いました。

(主な議論)

- 友田副会長より、通航料改定メカニズムの透明性（改定の根拠となる市況データの開示）および十分な通知期間（サーチャージの場合、最低 90 日）の確保を前日に続き改めて要請。
- 2021 年にスエズ運河で発生した大型コンテナ船座礁事故を受け、国際サプライチェーンがスエズ運河に大きく依存していることを相互で再認識。友田副会長より、安全な通航の確保こそが海運業界にとって最大の関心事であると説明。これに対し、シャカウィ計画調査局長からは、同事故を契機に運河拡幅や浚渫プロジェクトの実施（年内完了予定）、出力が強化されたタグボート

の配備、運河地形を反映したシミュレーターによるパイロットへの訓練の強化等の取組を紹介。世界貿易の持続的成長に即する通峡船受入能力の拡充を計画するにあたり、船型の大型化・代替燃料船の導入等の見通しについて当協会からの知見提供に期待が示された。

- 同局長は友田副会長からの要請に応じる形で、5月2日にシンガポールで開催予定のASAのSPC（海運政策委員会：友田副会長が委員長を務める）およびSNEC（航行安全・環境委員会）の合同会議において、SCAの通峡安全対策および運河拡張等を内容とする講演をオンラインで行う意向を表明。

今回の協議を通じ、共通の課題について互いに知見を提示していくべく、今後対面とリモートを組み合わせて、定期的に対話していくことが確認されました。当協会は今後もSCAとのコミュニケーションに努め、スエズ運河における安全・安定的な通峡の確保を求めてまいります。



友田副会長（左）とラビア長官（右）



運河を視察するシャカウィ計画調査局長（左）と友田副会長（右）



ICS-SCA 対面会合

（友田副会長：左から2人目、プラトゥンICS事務局長：左から4人目、ラビア長官：左から8人目）